

「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」 に基づく施策のフォローアップについて （概要）

- 「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（平成28年4月5日 国際的に脅威となる感染症対策閣僚会議決定）」に記載の取組について、昨年のフォローアップ以後の各府省における取組状況と今後の取組方針を整理したもの（詳細は資料3-2を参照）。
- 今後も1年に1度定期的にフォローアップを行う予定。
- 本資料は、令和3年3月31日時点のものである。

令和4年3月31日

1. 普及啓発・教育

<令和2年度に実施した主な事項>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

○「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」(毎年11月)にあわせて、関係機関連携の下、国民のAMRに関する理解・知識を増進し、主体的な取組を促進するための施策を推進した。



- AMRのロゴマークの提供、SNS等を活用した広報を展開。
- 推進月間における普及啓発に係る政府の取組等を、内閣官房のウェブサイトにて公表。

薬剤耐性(AMR)対策
ロゴマーク



<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infection/activities/logo.html>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

○動画、ポスター、リーフレット、ブックレット、カレンダー、インフォグラフィック(静止画・動画)を作成し、AMR臨床リファレンスセンターのウェブサイトで公開した。また、医療関係者向けのセミナーや研修プログラムを提供するとともに、AMR臨床リファレンスセンターのウェブサイトのeラーニングの充実を図った。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○AMR対策の家畜分野での優良事例の紹介動画や愛玩動物分野での手引きやツールを作成し、配布や公表を実施するとともに、飼い主など幅広い層に向けてSNS、バナー広告等により発信した。また、関係者(家畜防疫員・魚類防疫員)や獣医系大学の学生へ、動画配布等による講義・研修を実施した。さらに、獣医療分野でのAMRの取組を紹介するシンポジウム「薬剤耐性(AMR)対策アクションプランの成果と次期の展望」(令和2年12月)を開催した。

<今後の取組方針>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

○ツイッター等のSNSを活用した広報等の実施により、国民全体に向けた普及啓発活動の更なる推進を図る。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

○引き続き、ウェブサイトの充実や研修プログラムを開発して各地でセミナーを開催するとともに、eラーニングコンテンツの充実を図る。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○引き続き、各種研修会(獣医師・生産者等向け、家畜防疫員・魚類防疫員等)を開催するとともに、獣医系大学・都道府県・学会・関係団体等が開催する講習会等に講師を派遣し、AMRの普及啓発を実施する。

<令和2年度に実施した主な事項>

【領域横断分野】

○ヒト医療分野及び動物医療分野の専門家から構成される「薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会」を1回開催した。(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省)



➤「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書2020」をとりまとめ、前年度に続き、ヒト、動物、環境に関するAMRの情報を一つに集約化し、公表。

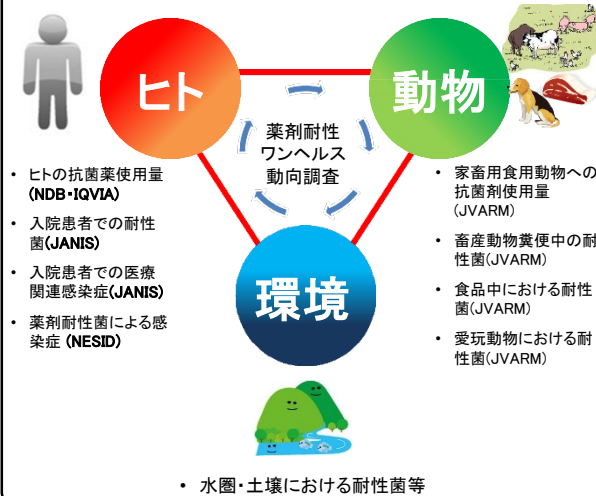
○ワンヘルスに関わるAMR、入院・外来部門における抗微生物薬使用量(AMU)、感染症、予防接種情報を集約した「ワンヘルスプラットフォーム」を運営し、データを更新した。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○家畜、養殖水産動物及び愛玩動物のAMRに関する全国的な動向調査・監視を引き続き実施した。

薬剤耐性ワンヘルス動向調査

- ・ヒト・動物・食品・環境に関する各サーベイランスのデータに基づき、統合的な分析、評価を実施し、抗菌薬使用量や耐性率の公表、耐性菌の拡散の早期発見、水平伝播の存在の把握等を図る。
- ・ワンヘルス動向調査年次報告により、本アクションプランの成果指標を評価。



<今後の取組方針>

【領域横断分野】

○令和3年度も、薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会における議論に基づき、ヒト・動物・食品・環境等のAMRの状況を定量的に把握し、年次報告書を作成する。(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省)

○薬剤耐性ワンヘルス動向調査報告書の年次改訂に合わせ、ワンヘルスウェブサイトを更新する。さらに、ワンヘルスに関わるAMRや薬剤耐性遺伝子(ARG)情報の集約と公開のため、「ワンヘルスプラットフォーム」を地域連携に活用しやすいように改修する。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○引き続き、家畜、養殖水産動物及び愛玩動物についてAMRの動向調査・監視を実施する。

3. 感染予防・管理

<令和2年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 医療療養病床に対し、感染予防・管理及び抗微生物薬使用に関する点有病率調査※を行った。
- 特別養護老人ホームに対し、感染予防・管理及び抗微生物薬使用に関する点有病率調査※を行った。

※点有病率調査:ある一時点での抗微生物薬使用状況の評価

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 抗菌剤に頼らない生産体制を推進するため、動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図り、各畜種の生産衛生管理ハンドブックの普及に努めた。

【食品分野】(厚生労働省)

- 食品衛生法等の一部を改正する法律が施行されたことも踏まえ、小規模事業者が円滑にHACCP※に取り組めるよう、手引書が未整備な業種に対し、各事業者団体による分かりやすい手引書の作成を支援し、厚生労働省の検討会で内容を確認した。さらに、自治体による事業者への食品衛生法改正に係る内容の周知及び手引書の普及を目的とした「HACCP導入支援事業」の実施や、各都道府県の食品衛生監視員養成を目的とした研修会や事業者を対象とした講習会の開催など、HACCP導入推進のための取組を実施した。

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Points):危害要因分析・重要管理点

介護保険施設AMRサーベイランス

- 介護保険施設(介護老人保健施設、特別養護老人ホーム)における現状把握と薬剤耐性菌関連指標を評価するため、抗微生物薬使用に関する点有病率調査を実施

○調査対象施設

調査対象	施設概要	調査
介護老人保健施設	入院治療を終え、自宅へ戻ることを目指すリハビリ施設	平成30年終了
特別養護老人ホーム	在宅生活が困難な中重度の要介護者の生活施設	令和2年終了

- 結果のフィードバック・施設の特性に応じたAMR対策へ

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 医療療養病床、介護保険施設(介護老人保健施設・特別養護老人ホーム)を対象として、感染予防・管理及び抗微生物薬使用状況に関する継続的な調査を行い、結果の経年的変化を公表する予定である。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 引き続き、抗菌剤に頼らない生産体制を推進するため、動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図る。

【食品分野】(厚生労働省)

- 引き続き、HACCP導入推進のための取組を実施する。

4. 抗微生物剤の適正使用

<令和2年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 「薬剤耐性(AMR)等に関する小委員会」、「抗微生物薬適正使用(AMS)等に関する作業部会」において作成した「抗微生物薬適正使用の手引き(第二版)(令和元年12月公開)」のダイジェスト版を日本医師会報に同梱する形で日本医師会会員に配布した。

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 食品安全委員会のリスク評価の結果を踏まえ、コリスチンのリスク管理措置(二次選択薬での使用)の継続を決定した。
- 平成30年1月から導入した抗菌剤使用指導書制度を適確に運用するため、魚類防疫員等に対する研修を実施した。
- 獣医師・生産者向けに抗菌剤に頼らない畜産経営等を紹介する動画や、愛玩動物の抗菌剤の慎重使用に役立つ手引きやツールを作成・公表し、慎重使用の推進に向けた普及啓発を行った。
- 生産現場での実態を把握し、これを踏まえた抗菌剤の使用指導を行えるよう、獣医師が交付する指示書の電子化及び生産者の飼養衛生管理基準に係る記録の電子化について検討した。

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 「抗微生物薬適正使用の手引き 第二版」及びダイジェスト版の臨床現場への普及に努める。

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 引き続き、抗菌性物質のリスク評価を実施するとともに、リスク評価の結果を踏まえたリスク管理措置を行う。
- 引き続き、都道府県で抗菌剤使用指導書制度が適確に運用されるよう、魚類防疫員等に対する研修等を通じて制度の周知徹底を行う。
- 家畜及び愛玩動物の抗菌剤治療ガイドブック等の普及に努める。
- 獣医師が交付する指示書の電子化及び生産者の飼養衛生管理基準に係る記録の電子化に加え、行政の各種検査データの連携についても検討する。

5. 研究開発・創薬

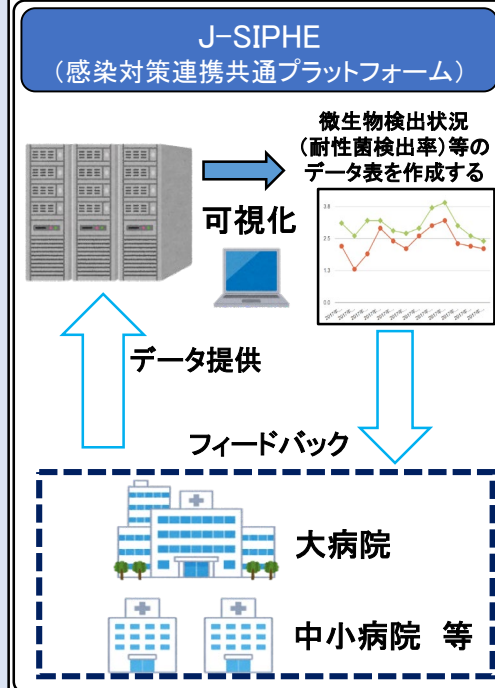
<令和2年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】

- 「新興・再興感染症研究基盤創生事業」において、タイ・ミャンマーの各海外拠点で収集したカルバペナム耐性腸内細菌科細菌(CRE)株の全ゲノム解析結果を世界各国のゲノムデータと比較して、耐性菌のグローバルな伝播状況を解析するとともに、CREの新規カルバペナム耐性増強メカニズムを新たに複数解明した。(内閣府(健)、文部科学省)
- 医療機関におけるAMR情報を集約する「感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE: Japan Surveillance for Infection Prevention and Healthcare Epidemiology)」を運営した。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 家畜における動物用抗菌剤の使用中止が分離菌株の薬剤耐性率の変化へ及ぼす影響を解析した。
- 抗菌剤に頼らない生産体制を推進するため、動物用ワクチン等の開発・実用化のための事業の支援やワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトの推進を行った。また、動物用抗菌剤の薬剤感受性キットの普及を図るため、新たなキットの開発や供給を推進した。



<今後の取組方針>

【医療・介護分野】

- 「新興・再興感染症研究基盤創生事業」において、タイ・ミャンマー拠点に加えて、今後、他のアジア・アフリカ拠点においてもCRE株の収集とゲノム解析を進め、アジア-アフリカ地域間での拡散伝搬様式や、耐性増強メカニズムの解明を推進する。(内閣府(健)、文部科学省)
- J-SIPHEの年報を作成し、体系的なリスク評価のあり方に関する研究を継続する。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 引き続き、家畜における動物用抗菌剤の使用中止が分離菌株の薬剤耐性率の変化に及ぼす影響を明らかにし、政策立案のための基礎データとして活用する。
- 引き続き、抗菌剤に頼らない生産体制を推進するため、動物用ワクチンの開発・実用化のための事業の支援やワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトの継続をする。また、薬剤感受性キットの開発・製造や供給体制を充実させる。

6. 国際協力

<令和2年度に実施した主な事項>

○厚生労働省で第3回AMRワンヘルス会議(令和3年2月)を開催。研究開発ワーキンググループをAMED(日本医療研究開発機構)が担当した。(内閣府(健)、文部科学省、厚生労働省)

- アジア・大洋州諸国の有識者らとAMR対策や研究動向について情報共有し、取り組むべき優先課題について意見交換
- AMEDはこれと連動して、AMRに関するアジア・大洋州ワークショップ(令和3年3月)を開催し、当該地域内連携の促進を目指して、ワンヘルスの観点からの科学面、政策面での議論を深めた

○OIEが主催するAMRに係るウェビナー(令和2年11月)や作業グループ(令和2年4月及び10月)に我が国の専門家が参加し、薬剤耐性対策についての情報収集や日本の取組の紹介を行うとともに、今後、OIEが取り組むべき課題を議論するなど、OIEによるAMRに対する取組を支援した。(農林水産省)

○令和3年3月、動物医薬品検査所が、OIEコラボレーティングセンターとしてネパールのAMR検査担当者に対しAMR検査についての動画やテキストを提供し技術伝達等の支援を行った。(農林水産省)

○国際協力機構(JICA)技術協カプロジェクト等を活用し、無償資金協力等による国際協力事業(技術協力11件、技術協力(研修)4件、無償資金協力2件)を展開した。(外務省)

<今後の取組方針>

○引き続き、世界の資金配分機関と対話を持ちながら、AMRを含めた国際的重要課題について議論し国際連携を図る。(内閣府(健)、文部科学省、厚生労働省)

○アジア諸国の担当者によるAMR対策に係る国際協力に関する国際会議を開催する。(厚生労働省)

○引き続き、OIEにおける議論への参画等を通じて、OIEの取組を支援する。特にアジア地域における薬剤耐性対策の強化・能力向上を支援する。(農林水産省)

○引き続き、動物医薬品検査所はOIEコラボレーションセンターとして、国際的な研修の実施等による他国のAMR対策を支援する。(農林水産省)

○引き続き、JICA技術協カプロジェクト等による感染予防・管理対策、AMSを含めた抗微生物薬の利用可能性の確保、検査室機能強化等に関する技術協カを実施する。(外務省)

- 「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」に記載の取組について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、一部取組に影響が生じたものの、全般的に順調に進捗。
- AMRの普及啓発については、毎年11月の「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」にあわせて、引き続き、様々な媒体(ウェブサイト、ポスター、SNS等)を活用した広報活動を展開。
- ワンヘルスについては、「薬剤耐性ワンヘルス動向調査 年次報告書」を継続的にとりまとめ、ヒト、動物、環境の各分野のAMR情報を一つに集約化。同報告書において、アクションプランの成果指標の評価も行い、進捗を確認。
- 国際協力については、国際会議での議論に参画するとともに、AMRワンヘルス会議を開催し、AMR対策の推進に貢献。

